

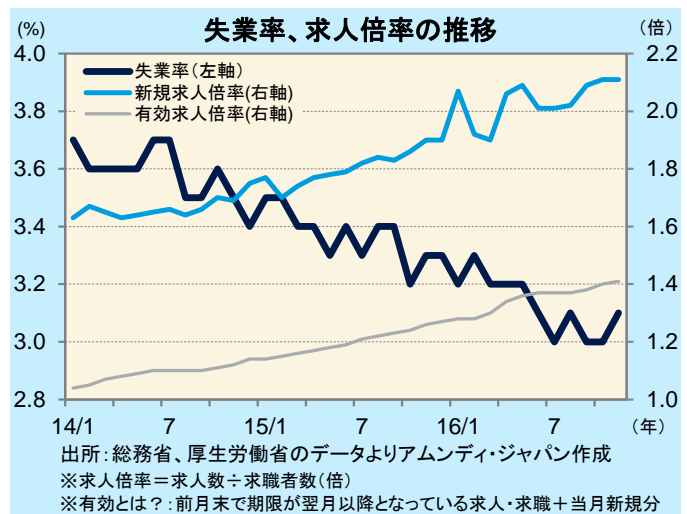
## 11月の雇用・物価情勢(日本)

- ① 11月失業率は3.1%と前月比+0.1ポイントも、求人倍率は高水準維持、労働需給ひっ迫が続きます。
- ② ここまでの求人倍率の動きは、来春にかけて今少し失業率低下の余地があることを示唆しています。
- ③ 11月のコアコアCPIは前年同月比+0.1%と鈍化ながら、円安の影響等でプラス幅は拡大方向です。

### 完全雇用に近い状況下での動き

本日、総務省が11月の失業率を発表し、前月比+0.1ポイントの3.1%でした。新たに職探しを始めた人が増加し、完全失業者数が同+8万人となったことが失業率を押し上げました。3%前後が完全雇用と言われている中で、労働需給がひっ迫している状況に変わりありません。

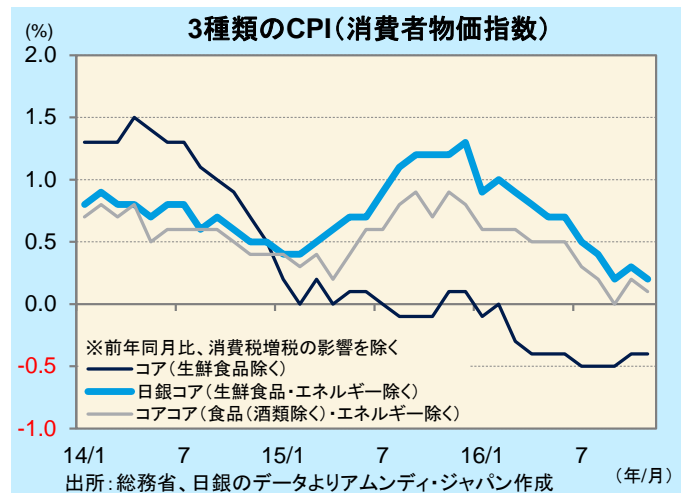
また、厚生労働省が発表した11月の求人倍率は、有効が1.41倍(前月比+0.01ポイント)、新規が2.11倍(同横ばい)でした。完全雇用近辺で求職者数が伸び悩む中、今回は求人数も増加が一服したため、求人倍率の上昇が限られました。ここまでの求人倍率の動きは、失業率の低下余地がまだあることを示唆しており、来春にかけて3%を割り込む可能性もあると思われます。



### プラス幅拡大への流れは変わらず

同日、総務省が発表した11月のCPIは、コアコア指数が前年同月比+0.1%と小幅ながらプラス幅が縮小しました。通信費やパック旅行費の値下がりなどが全体の伸びをおさえました。

ただし、今回の動きは一時的で、今後プラス幅が拡大していく方向は変わりないと思われます。米大統領選挙以降円安が進行しており、その物価押し上げ効果が年明け後にも表面化してくると見込まれます。また、雇用環境の改善が年明け後さらに進んで賃金増加方向が定着し、再び大幅な円高に逆戻りしない限り、インフレ率は+1%に向けて徐々に上昇していくことが期待されます。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。